

【商工費】市観光機構への補助金

Q 今後の市観光機構への補助金についてどう考えているか。

A 市観光機構への補助金は観光振興、観光資源の磨き上げ、誘客促進、地域連携の推進を目的に交付している。令和6年度より収入増が見込めたため毎年度110万円を減額し、5年間で半減する計画にした。補助金のあり方については令和11年度を目安に再度観光機構と協議し、配分基準、支援内容、対象事業を明確化する必要がある。

【商工費】富岡市・軽井沢町との観光連携

Q 富岡市・安中市・軽井沢町広域観光連携協議会負担金が令和7年度は30万円だったが、令和8年度では200万円へ増額した。その理由と観光面における今後の取り組みは。

A 令和8年に開催される台北国際旅行博における観光パンフレット配布や周遊ツアー出品を計画しており、これに伴う旅費などが増額の理由。三地域の観光資源を最大限に活用し今後も引き続き相互連携を持続していく。

【商工費】あんなか祭り負担金

Q あんなか祭りのみならず、磯部温泉祭りやその他の地域事業では物価高の影響等により運営が厳しいと聞く。補助金増額を含めた協力体制の強化は。

A 補助金の拡充については状況に応じて検討を進めていく。また、職員の動員拡充についても今後検討していく。

【教育費】市立小中学校の給食費無償化に係る食物アレルギー対応

Q 給食費無償化が始まり、市立学校以外に通学する私立学校生徒の対応は、国の制度が中学校まで拡大した際に検討するとの事だが、アレルギーで弁当対応の家庭への補助はどうか。

A 令和8年度から食物アレルギー対応として、代替食で対応できない完全弁当の市立小中学校の児童生徒の保護者に学校給食費相当額を電子地域通貨「UMECA」のポイントで付与する。

一般会計歳入質問

【国庫支出金】物価高騰対応

Q 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の用途について、水道基本料金の無料化が予算化されているが、新たな物価高騰対策が必要ではないか。残っている交付金の予算化はどうか。限度額と今後の予算計画は。

A 令和8年度の未配分額は2億1,600万円ほど残っているので、物価高騰の影響を受けている方へ効果的に交付されるよう検討中。

【寄附金】企業版ふるさと納税における物納寄附

Q これまでの「企業版」ふるさと納税における物納寄附の内容は。

A 令和6年度は電動アシスト自転車が10台で、市観光機構で活用している。令和7年度は、主に中学校の美術の授業で活用することを目的に、ワイヤレスペンタブレット31台の寄附があった。